

別紙1

共済証紙購入の考え方について

下表は、総工事費に占める共済証紙代金の割合については、「労働者延べ就業予定数」の7割が建退共の被共済者であると仮定して算出したものです。

したがって、これを実際に活用する際には、下表に【対象工事における労働者の加入率（％）／70％】を乗じた値を参考としてください。

《計算例》

総工事費30,000 千円の土木・舗装工事で、労働者の建退共制度加入率が50%の場合

（総工事費） （工事種別に （加入率の補正）

応じた率）

30,000,000 円 × 3.3/1000 × 50%/70% = 70,714 円

70,714 円 ÷ 310 円（1 日券額）= 228.1

≒ 229 × 310 円 = 70,990 円（証紙購入額）

工事種別 \ 総工事費	1,000～ 9,999 千円	10,000～ 49,999 千円	50,000～ 99,999 千円	100,000～ 499,999 千円	500,000 千円以上
土木					
舗 装	3.5/1000	3.3/1000	2.9/1000	2.3/1000	1.7/1000
橋梁等	3.5/1000	3.2/1000	2.8/1000	2.1/1000	1.6/1000
浚渫・埋立	3.7/1000	2.8/1000	2.7/1000	1.9/1000	1.7/1000
その他	4.1/1000	3.6/1000	3.1/1000	2.3/1000	1.8/1000
建築					
住宅・同設備	4.8/1000	2.9/1000	2.7/1000	2.2/1000	2.0/1000
非住宅・同施設	3.2/1000	3.0/1000	2.5/1000	2.1/1000	1.8/1000
設備					
屋外の電気等	2.9/1000	2.1/1000	1.8/1000	1.4/1000	1.1/1000
機械器具設置	2.2/1000	1.7/1000	1.4/1000	1.1/1000	1.1/1000

注）「総工事費」欄の数値は、消費税相当額を含む。